

H 1 4, 1 1, 1 5 東京地方裁判所
平成 1 4 年刑(わ)第 9 5 0 号, 第 1 1 1 5 号収賄等被告事件

主 文

被告人 A を懲役 3 年に, 被告人 B を懲役 1 年 6 月に処する。
この裁判が確定した日から, 被告人 A に対し 4 年間, 被告人 B に対し 3 年間, それ
ぞれその刑の執行を猶予する。
被告人 A から金 8 0 0 万円を追徴する。

理 由

(罪となるべき事実)

被告人 A は, 平成 5 年 1 0 月 5 日から平成 1 4 年 3 月 1 5 日まで O 県知事とし
て, 同県を代表するとともに, 同県を統轄して同県職員を指揮監督し, 予算の執
行, 同県が発注する工事の契約に係る指名競争入札の参加者の指名, 予定価格の決
定, 請負契約の締結, 施工の監督等の職務に従事していたもの, 被告人 B は, 土木
建設工事の請負等を業とする株式会社 Q 建設の取締役として工事の受注等を担当し
ていたもの, 訴外 C は, 公共工事等に関する情報収集等の請負を業とする東京都千
代田区 a 町 b 丁目 c 番 d 号 R ビル所在の株式会社 S 研究所の取締役として同社を実質
的に経営するものであるが

第 1 被告人 A は,

1 平成 9 年 6 月 5 日ころ, 前記 R ビル付近路上において, 訴外 C から, 株式会社 Q
建設が開発した道路舗装用路盤材を O 県内の県道舗装工事に採用するとともに, 同
県発注に係る道路工事を同社が受注できるよう有利便宜な取り計らいを受けたこと
などに対する謝礼の趣旨及び同県が将来発注する予定の工事に関しても同様の取り
計らいを受けたいなどの趣旨のもとに供与されるものであることを知りながら, 現
金 5 0 0 万円の供与を受け

2 T 後援会事務所長として被告人 A に代わって建設業者等からの陳情を受けるな
どしていた訴外 D と共謀の上, 平成 1 2 年 8 月 8 日ころ, P 市 e 町ホテル f 内の喫
茶店「g」において, 訴外 C から, O 県発注に係る同県立文学館・書道美術館建築
工事に関し, 株式会社 Q 建設が下請負人として工事を受注できるよう有利便宜な取
り計らいを受けたことなどに対する謝礼の趣旨及び同県が将来発注する予定の工事
に関しても同様の取り計らいを受けたいなどの趣旨のもとに供与されるものである
ことを知りながら, 現金 3 0 0 万円の供与を受け

もって, 自己の職務に関して賄賂を收受し

第 2 被告人 B は, 訴外 C と共謀の上, 訴外 C において, 前記第 1 の 2 記載の日時
場所で, 前記訴外 D を通じて被告人 A に対し, 同記載の趣旨のもとに現金 3 0 0 万
円を供与し, もって被告人 A の職務に関して賄賂を供与し

第 3 被告人 A は, 平成 1 3 年 5 月 1 0 日ころ, 東京都千代田区 h 町 i 丁目 k 番 l
号所在の割烹「m」において, 訴外 C から, O 県が将来発注する予定のトンネル道
路改築工事等に関し, 株式会社 S 研究所の顧客である U 建設株式会社ほか十数社が
受注できるなど有利便宜な取り計らいを受けたいとの趣旨で現金 1 0 0 0 万円を供
与する旨の申込みを受け, 同趣旨のもとに供与されるものであることを知りなが
ら, その申込みを承諾し, もって, 自己の職務に関して賄賂を約束し
たものである。

(証拠の標目)

省略

(法令の適用)

被告人 A の判示第 1 及び第 3 の各所為はいずれも刑法 1 9 7 条 1 項前段(判示第
1 の 2 の所為につき更に同法 6 0 条)にそれぞれ該当するところ, 以上は同法 4 5
条前段の併合罪であるから, 同法 4 7 条本文, 1 0 条により犯情の最も重い判示第
1 の 1 の罪の刑に法定の加重をした刑期の範囲内で同被告人を懲役 3 年に処し, 情
状により同法 2 5 条 1 項を適用してこの裁判が確定した日から 4 年間その刑の執行
を猶予し, 同被告人が判示第 1 の各犯行により收受した賄賂は, 費消して没収する
ことができないので, 同法 1 9 7 条の 5 後段によりその価額合計金 8 0 0 万円を同
被告人から追徴することとする。

被告人 B の判示第 2 の所為は, 刑法 6 0 条, 1 9 8 条に該当するところ, 所定刑
中懲役刑を選択し, その所定刑期の範囲内で同被告人を懲役 1 年 6 月に処し, 情状
により同法 2 5 条 1 項を適用してこの裁判が確定した日から 3 年間その刑の執行を
猶予することとする。

(量刑の事情)

本件は、公共工事に関して収集した情報を顧客に提供することなどを業とする会社の実質的経営者であった訴外Cが、その顧客会社の営業担当役員であった被告人Bと共謀して、O県が実施する公共工事の受注等に関して有利便宜な取り計らいを受けたことに対する謝礼及び今後も同様の取り計らいを受けたいなどの趣旨で、O県知事であった被告人Aに対して現金合計800万円を供与して被告人Aがこれを收受し、さらに、被告人Aは、O県が発注予定の公共工事に関し、訴外Cが自己の顧客に対する有利便宜な取り計らいを受けたいとの趣旨で供与するものであることを知りながら、現金1000万円の賄賂を約束した、という事案である。

被告人Aは、県知事の職にあり県行政を統轄掌理する最高責任者の地位にありながら、訴外Cとかねてじっ懇の間柄であったことから同人の要請を毅然とした態度で拒絶することができず、県知事選挙の選挙資金など政治資金の必要もあったため、安易に本件各犯行に及んでおり、その動機にはもとより酌量の余地がない。訴外Cから賄賂を提供されるなどした期間が約4年にわたること、收受ないし約束した賄賂が多額であること、本件各犯行の態様、本件によって公正、廉潔であるべき県知事の職務に対する国民の信頼を傷つけたことなどにも照らすと、犯情は芳しくなく、その刑事責任を軽視することはできない。

また、被告人Bは、訴外Cからの指示があったとはいえ、自社の業績を上げようとして、県知事に賄賂を提供するという大胆な犯行に及んだものであって、その刑事責任は軽くない。

しかしながら、他方において、被告人らに有利とすべき以下のような事情も認められる。

①本件賄賂の收受は、被告人Aが要求して敢行されたものではなく、訴外Cが賄賂の計画を立て、訴外Cの指示に従って被告人Bが賄賂金を準備して訴外Cに提供し、これを訴外Cが被告人Aとの個人的関係を利用して供与したものであって、訴外Cが本件の中心的役割を果たしているというべきである。

②判示第3の犯行は賄賂の約束にとどまり、訴外Cの会社が税務当局の調査を受けたことが契機となっているにせよ、当事者間でその約束を解消している。

③被告人Aは、出納長や秘書課長らに訴外Cの要望を簡略に伝えたに過ぎず、これにより公共工事の受注等に悪影響を与えたとは認め難い。

④被告人Aは、本件を除けば、知事としての職務を真面目に遂行し、県民の信頼を得ていたことがうかがわれるが、本件による逮捕後は、その信頼を裏切ったことを真摯に反省し、自ら県知事の職を辞した上、本件約束にかかる賄賂金額に相当する1000万円を財団法人法律扶助協会に贖罪寄付するなどしており、法廷における供述態度に照らしてみても改悛の情が顕著である。

⑤被告人Bについては、真摯な反省の態度が認められる上、本件を機にその会社は指名停止処分を受けて倒産状態に陥り、被告人B自身も取締役を辞さざるをえなくなるなど一定の社会的制裁を受けている。

以上の諸情状を総合考慮すると、被告人両名に対しては、その刑責に応じてそれぞれ主文掲記の刑に処することとするが、直ちに実刑に処するのは酷と考えられるので、主文掲記の期間それぞれその刑の執行を猶予することとした。

よって、主文のとおり判決する。

平成14年11月15日

東京地方裁判所刑事第13部

裁判長裁判官 八木正一

裁判官 松岡幹生

裁判官 鹿野暁子